

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1: コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
1	市民と行政相互の自治会に対する認識の整理	価値観の多様化や、高齢化社会の進展に伴い、「自治会」が存在すべき役割（「地域課題」を、地域で考え解決へ導くための自主的組織）への認識が、希薄化している実態がある	近年の多様化・複雑化・広域化した課題の増加に対し、自治会の求められる役割は、「自助（自ら課題解決する）」と「共助（地域として課題解決する）」の中間点・結節点としての、「近助（※造語：身近な人達で課題解決する）」という位置づけが馴染むと考える。 是非、鴻巣市なりの、今後の社会背景に合った「役割」の検証を進められたい。	④検討課題とする	自治会と行政が連携を図りながら、鴻巣市が目指す市民協働によるまちづくりに向け「役割」の検証について調査研究を進めていきます。	自治文化課
2	市民と行政相互の自治会に対する認識の整理	自治会活動が「行政の協力者的役割」に認識されがちである。近年の、行政側からの「自治会」への依頼事項の増加が、自治会負担に繋がっている実態がある。	行政側は、あくまで地域課題解決の「オブザーバー」である点を十分認識して、行政依頼などの負担軽減に努めること。 一方で「オブザーバー」として、多様化する課題解決のための「成功事例の収集」「方策の研究」「自治会との情報共有化」に、自治文化課だけで検討するのではなく、組織として横展開を図り、支援の充実に取り組むべきである。	③H31年度以降の着手を目指す	各部署との連携を図り、自治会への負担軽減に努めるとともに、各部署が保有する多様化する課題解決の参考事例や研究事例などを自治会研修会などの機会において紹介することにより支援体制の強化を図ります。	自治文化課
3	アクティブシニアの地域デビューの促進	アクティブシニアには、それまでの人生で培った「知識・技能・経験」などを、地域課題解決のために還元してもらうことが、これからの地域活性化への理想的な姿であると考えられるが、その促進がまだまだ足りていないのではないか。	市内や地域でどのような人材がいるのか、自治会側が協力要請する上で、一目化できる仕組の検討。 （例）既存の「生涯学習人材バンク」の登録情報の拡充や、登録の促進 また、アクティブシニアの積極的な紹介のため、「自治会長などへの人材情報の提供」や「経歴・知識などが発表できる場（生涯学習活動を含めた見本市のようなもの）の提供」といった仕組の検討。	④検討課題とする	ご提案のとおり、アクティブシニアが有する経験や知識を地域活動に生かすことが、今後の地域活性化には重要と考えます。 地域活動の中で必要な人材等を確認するためには、既存の経験・知識を培った人材を登録している「生涯学習指導者人材バンク」等の情報が有効となることから、現在行っているホームページでの制度案内や各公民館・生涯学習センターでの情報閲覧のほかに地域の自治会長等に情報を提供する仕組みづくり及び情報をより広く周知できる方法について検討していきます。 また、経験・知識の発表の場としては、生涯学習フェスティバルにおいて、講師の方々による体験コーナーがありますので、自治会長の皆様方を中心に、ご覧になって頂くよう促進していきます。	自治文化課 生涯学習課

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1: コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
4	アクティブシニアの地域デビューの促進	アクティブシニアに至る前の現役のうちから、地域活動の参加に対する仕掛けづくりが必要と考えられる中で、特に男性の地域活動参加が弱い面がある。	働いている内から地域活動への積極的関与を促せるよう、市内民間企業へ働きかける。 (例) 地域活動への参加を促す研修実施依頼や、地域活動参加への休暇制度など	④検討課題とする	定年前に企業等で研修等を行ってもらうことは有効な手段であると考えますが、手法等につきましては、市内企業や自治会・ボランティア団体等との調整が必要になることから、今後、先進事例等を調査研究していきます。	自治文化課 産業振興課
5	自治会活動内容の見直し	自治会加入率の低下については、「若い世代」「新興住宅地域」「持ち家・借家」の状況などによってバラつきがあるが、特に若い世代のおかれた立場(勤務・育児・責任への意識など)に即した活動内容になっていないことが、大きな低下要因となっている。 さらに、自治会活動へのイメージや役割、役員の負担などに対する不安面が低下要因であると考えられる。	各世代が担う役割を見つめ直すきっかけづくりとして、世代間を超えたイベント活動などを、積極的に活用する。 (例) 夏休みに子どもが行うラジオ体操に、日常的に実施するシニア層も一緒になって参加する	①既に実施済み	一部地域では、地区防災訓練と夏祭り、地区防災訓練とクリーン運動等のイベントを同時に実施することにより、幅広い世代が顔を合わせ、役割を共有しながらコミュニケーションを図っています。 これらの事例の情報共有ができるよう、場の提供を検討していきます。	自治文化課
6	自治会活動内容の見直し	自治会加入率の低下については、「若い世代」「新興住宅地域」「持ち家・借家」の状況などによってバラつきがあるが、特に若い世代のおかれた立場(勤務・育児・責任への意識など)に即した活動内容になっていないことが、大きな低下要因となっている。 さらに、自治会活動へのイメージや役割、役員の負担などに対する不安面が低下要因であると考えられる。	「ごみの運動」や「防災会の活動」の際、自治会活動と併せて企画・実施するなど、小さなことから始められる活動の実践に、各自治会とも取り組んでもらってはどうか。			

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1: コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
7	自治会活動内容の見直し	自治会加入率の低下については、「若い世代」「新興住宅地域」「持ち家・借家」の状況などによってバラつきがあるが、特に若い世代のおかれた立場(勤務・育児・責任への意識など)に即した活動内容になっていないことが、大きな低下要因となっている。 さらに、自治会活動へのイメージや役割、役員の負担などに対する不安面が低下要因であると考えられる。	各自治会とも事務的作業や役員負担は大きな課題であり、行政側はマニュアル集を作成し、事務面での手助けを行うべき。 このマニュアルには成功事例や、課題別事例などが網羅されると望ましい。	③H31年度以降の着手を目指す	自治会への依頼書類には記入例の徹底を図るとともに事務的作業の簡略化を進め負担軽減を進めます。 また、「自治会・町内会とその活動」Q&Aを自治会研修会において事例参考例として配布しておりますが、その内容について充実を図れるよう検討します。	自治文化課
8	自治会活動内容の見直し	老人会やこども会など自治会が母体となるケースが多かった時代から、派生組織自体が空洞化・廃止している自治会もあり、自治会が何かの窓口になる役割は見直されるべきではないか。	多様化するニーズや価値観に基づく「NPO」や「自治会以外の地域自主組織(老人会・こども会などを含む)」との役割分担が、今後の活動維持の視点で必要である。 一方で、連携の橋渡し役は、行政側に求められると考えられるので、仕組の検討を進めるべきである。	④検討課題とする	自治文化課が所管するコミュニティ協議会において連携を図っていますが、自治会とコミュニティ協議会との連携の点では、まだまだ弱い面があることも認識しており、更なる充実を図るべく検討を進めます。	自治文化課
9	自治会活動内容の見直し	老人会やこども会など自治会が母体となるケースが多かった時代から、派生組織自体が空洞化・廃止している自治会もあり、自治会が何かの窓口になる役割は見直されるべきではないか。 過去の慣例に捉われず、今できる・必要とする活動を整理し、見直し時期にきているのではないか。	現状の市のHPが見づらいため、市民活動サイトと連動していない点は改善してほしい。	③H31年度以降の着手を目指す	現在のHPは平成28年3月に入替を行い、誰もが見やすく検索しやすくなるよう改善を図りました。 市が発信する情報は広範囲かつ膨大となるため、まだまだ検索しにくい情報もあったかもしれませんが、今後とも、様々なニーズに対応できるよう創意工夫の上、改善してまいります。 一方で、市民活動サイトとの連動につきましても、他市などの先進事例を参考に、相互間の発信情報の共有化・効率化に向け、関係部署等と連携し、改善に向けた調査研究を進めます。	秘書課 自治文化課

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1: コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
10	自治会活動内容の見直し	自治会連合会が、単位自治会の実情をくみ上げ、改善をアドバイスできる組織体になっていないのではないか。	自治会連合会が、単位自治会の課題解決の指南役としての機能を強化すべきである。 (例)アドバイザーや相談役の派遣などの制度の構築	④検討課題とする	自治会連合会は、自治会の健全な発展を目的とし、いろいろな事項を協議するとともに、さまざまな研修会を開催し、参考事例を単位自治会に紹介しています。 今後、単位自治会の課題解決の指南役としての自治会連合会の役割については、自治会連合会とともに調査研究していきます。	自治文化課
11	自治会経費の安定的確保	自治会活動の維持や新しいチャレンジにも財源が不足している実態があるとともに、自治会加入率の低迷が、自治会費の減少に繋がり、悪循環となっている。 自治会経費を、自治会費や市の補助金だけで賅うのではない仕組みが必要ではないか。	近年「道路」「公園」「公共施設」などを活用した、収益設備(例: 寄付者の銘版入り椅子・樹木、道路上のオープンカフェ)の設置や、ネーミングライツなどによる企業からの収益確保の事例も増えている。 地域内で保有する公共財産の弾力運用を、行政と自治会がともに検討し、収益が自治会費に還元できる取組を進めるべきである。	④検討課題とする	全国的にも収益設備の設置は増えていますが、直接的な地域への還元の様式まではまだまだ事例も限られており、公平性等の面からも課題点もありますので、引き続き検討課題とさせていただきます。	自治文化課
12	自治会経費の安定的確保	自治会活動の維持や新しいチャレンジにも財源が不足している実態があるとともに、自治会加入率の低迷が、自治会費の減少に繋がり、悪循環となっている。 自治会経費を、自治会費や市の補助金だけで賅うのではない仕組みが必要ではないか。	自治会の施設維持にも負担が生じる実情から、公共施設での利用促進や他自治会との共同利用化を促進すべきである。	①既に実施済み	施設維持等の負担軽減のため施設集会施設等整備事業により修繕費などの補助事業を行っています。 また、市民センターや公民館等の公共施設の利用を行っている自治会がありますが、今後も継続して利用できるよう促進を図るとともに、共同利用化については単位自治会間においても連携が図れるよう支援していきます。	自治文化課

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6:市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1:コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
13	自治会経費の安定的確保	自治会活動の維持や新しいチャレンジにも財源が不足している実態があるとともに、自治会加入率の低迷が、自治会費の減少に繋がり、悪循環となっている。 自治会経費を、自治会費や市の補助金だけで賅うのではない仕組みが必要ではないか。	行政側の財政的支援策の一つとして「市民活動支援基金」があり、この原資については、ふるさと納税の寄付額が充当されていると聞く。 返礼品の充実化などにより、ふるさと納税の寄付額の向上を果たすなどし、自治会の財政支援を手厚くするべきである。	①既に実施済み	ふるさと納税による本市の寄附金受領額は、平成28年度が約2,200万円、平成29年度は約4,300万円と1年間で2倍近く増加しました。今後はさらなる増収を目指し、平成30年度中に民間事業者へ業務委託を予定しています。 これより、市内の魅力ある記念品の拡充と情報発信力の強化により、更なる寄附金額の増加が期待できることもあり、今後とも積極的に事業展開することで、市民活動推進にも還元していきます。	総合政策課
14	自治会経費の安定的確保	自治会活動の維持や新しいチャレンジにも財源が不足している実態があるとともに、自治会加入率の低迷が、自治会費の減少に繋がり、悪循環となっている。 自治会経費を、自治会費や市の補助金だけで賅うのではない仕組みが必要ではないか。	自治会費の強制徴収については、裁判事例上、出来ないことは聞いているものの、考え方については理解できる一面がある。 違った仕組みで対応が望めないか、検討を進めてほしい。	④検討課題とする	ご提案のご理解のとおり、実施に向けては難しい面はありますが、先進事例など参考となる情報があれば、自治会等に提供しながら、調査・研究を進めていきます。	自治文化課
15	自治会未加入者への加入促進	自治会への加入には、顔も知らない関係性では加入促進にも限界がある。	地域で人を育み支え合うための第一歩として、過去に当たり前のように行われていた「地域で声掛けできるまち」や「小さな親切心が根付くまちづくり」を育むことが必要であり、まずは活動側から歩み寄れる行動を実践していただきたい。	⑥その他	地域イベントへの参加を促すことや「声掛け運動」、「あいさつ運動」などは、コミュニティの形成の一歩となる可能性があります。 先進事例など参考となる情報があれば提供し、実践してもらえるよう努めていきます。	自治文化課

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1: コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
16	自治会未加入者への加入促進	未加入者への働きかけには、丁寧な働きかけが必要な中で、「人間性・責任感」を持ったリーダー役の存在はやはり重要である。	リーダー役の発掘・育成策を行政側も支援すべき。	④検討課題とする	リーダー役の発掘には、日ごろの自治会内における各種イベント等における交流の機会において、後にリーダー役となり得る会員の情報把握や地域の各種団体などにおいてのリーダー経験者なども対象者となると考えられます。 受け手側の意向もあり、簡単には解決出来ない課題ですが、自治会連合会と連携を図りながら各種研修などを通して、発掘・育成策を検討していきたいと考えます。	自治文化課
17	自治会未加入者への加入促進	自治会への未加入者が、当然の権利のように、地域で行われた活動(例:清掃活動・ゴミ出し・安全活動など)の対価を享受している事実は、活動側としては抵抗感を感じることであり、そのあたりが活動減退の要因にもなっているのではなかろうか。 参加することが義務(負担)に感じてしまう実情がある。	尊厳欲求(人から認められたい)を満たすような、「地域活動表彰制度」の構築を検討したらどうか。	④検討課題とする	市や各種団体などにおける功績表彰制度などに具申していますが、地域活動が活性化するような表彰制度の先進事例を参考に導入の可能性について調査検討していきます。	自治文化課
18	自治会未加入者への加入促進	自治会への未加入者が、当然の権利のように、地域で行われた活動(例:清掃活動・ゴミ出し・安全活動など)の対価を享受している事実は、活動側としては抵抗感を感じることであり、そのあたりが活動減退の要因にもなっているのではなかろうか。 参加することが義務(負担)に感じてしまう実情がある。	活動参加により、有償の対価を支払うような仕組の構築。(例)自治会活動ではないが、北鴻巣エリアマネジメント活動を参考に。	④検討課題とする	予算面での課題点もありますが、単位自治会の成功例などの情報を共有できるよう検討するとともに、研修会等において事例発表会の開催など先進事例などを参考に調査研究を進めていきます。	自治文化課

まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6:市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策1:コミュニティ活動の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
19	自治会への行政側の支援方法	自治会側が行政側に求めている関与のしかたは、整合が取れているのか。 行政側は、自治会を中心とした地域コミュニティ活動の促進をめざすこととしているが、コミュニティ活動の多様性に、柔軟に対応できていないのではないかと。自治会の御用聞きでは、住民自治が育たない。	地域デビューを促進するには、単純な自治会活動への勧奨だけでなく、きっかけとなるトリガー(引き金)を設定しながら、改善を図ることが効果的と考える。 近年であれば、「防災」「健康」が、共感を得られやすいテーマであるといえ、トリガーから参加を促す仕掛けを検討したかどうか。 (例)長野県が実施した「保健指導員による健康指導」は、地域デビューのきっかけとなり、地域活動への参加が促進された事例として参考になる。	④検討課題とする	自治会側に過度の負担にならないよう検討する必要がありますが、引き続き自治会連合会と連携を図り、市が行う各種事業とも連携した地域デビューが促進できるよう、調査研究していきます。	自治文化課
20	自治会への行政側の支援方法	自治会側が行政側に求めている関与のしかたは、整合が取れているのか。 行政側は、自治会を中心とした地域コミュニティ活動の促進をめざすこととしているが、コミュニティ活動の多様性に、柔軟に対応できていないのではないかと。自治会の御用聞きでは、住民自治が育たない。	自治会OBなど、行政と自治会のパイプ役の役割も担う「サポーター制度」の導入。	④検討課題とする	一部単位自治会内においては、OBと良好な関係が構築できるよう各種役割が検討され、組織されている地区もあります。 ご提案の「サポーター制度」については、受け手側の役割の整理もまだまだ必要と考えられますので、引き続き自治会連合会と連携を図り、先進事例など参考に調査研究していきます。	自治文化課
21	自治会への行政側の支援方法	自治会側が行政側に求めている関与のしかたは、整合が取れているのか。 行政側は、自治会を中心とした地域コミュニティ活動の促進をめざすこととしているが、コミュニティ活動の多様性に、柔軟に対応できていないのではないかと。自治会の御用聞きでは、住民自治が育たない。	今後の行政側の自治会への支援方法として、活動に熱心な自治会を「モデル地区」などに選定し、成功事例を積み重ね、それを横展開していく。	④検討課題とする	ご提案事項は有益な手法とも考えられる一方で、モデル地区の位置づけや役割の整理も必要であり、自治会連合会と連携し、導入に当たっての調査研究を進めていきます。	自治文化課